

# 産業復興に向けた動き

令和7年3月28日

経済産業省

① 浜通り地域等の産業復興の現状について

② 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」の改定の方向性について

③ 参考

# 福島イノベーション・コースト構想

- ◇ 浜通り地域等における産業の復興のため、同地域での**新たな産業の創出**を目指す構想。
- ◇ **6つの重点分野**を位置付け、産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信等に、「**福島イノベーション・コースト構想推進機構**」（平成29年7月～、理事長 斎藤保氏(IHI特別顧問)）、国、福島県、市町村等が連携し取り組んでいる。

## 6つの重点分野

### 廃炉

#### 国内外の英知を結集した技術開発



廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「**楡葉遠隔技術開発センター**」

### ロボット・ドローン

#### 福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積



陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した「**福島ロボットテストフィールド**」

※令和7年4月よりF-REIに統合予定

### エネルギー・環境・リサイクル

#### 先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立



再生可能エネルギーから水素を製造する「**福島水素エネルギー研究フィールド**」

### 農林水産業

#### ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生



ICTを活用した農業モデルの確立「**トラクターの無人走行実証**」

### 医療関連

#### 技術開発支援を通じ企業の販路を開拓



開発から事業化までを一体的に支援する「**ふくしま医療機器開発支援センター**」

### 航空宇宙

#### 「空飛ぶクルマ」の実証や関連企業を誘致



航空宇宙関連産業の技術交流等を行う「**航空宇宙 フェスタふくしま2024**」

(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構、国、福島県、市町村 等

### 産業集積

トップセールスでの企業誘致活動、ビジネスマッチング支援、工場建設や新たな製品開発への支援（企業立地補助金等）

### 教育・人材育成

大学による市町村と連携した教育活動（フィールドスタディ等）への支援

### 交流人口拡大

イノベ構想の各拠点や取組を紹介するツアーの実施

### 情報発信

東日本大震災・原子力災害伝承館の運営、シンポジウムの実施

## 1. 主な拠点整備の状況

### 福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）

- 令和2年3月31日に全面開所。浜通り地域の実証実験件数：**1,594件**  
※浜通り地域等に約80社のロボット関連企業が立地（平成23年3月～令和7年2月末）



### 福島水素エネルギー研究フィールド（浪江町）

- 令和2年3月7日開所。東京オリパラの際に、福島県産水素を、大会用車両として導入される燃料電池自動車、聖火台及び聖火リレータッチ向けの燃料などとして活用。
- 道の駅なみえ等に設置された定置型燃料電池への水素供給が開始されたほか、水素輸送の各種実証、水素を活用したRE100産業団地の構想策定など、水素利活用に関するプロジェクトが進行中。

## 2. 企業立地補助金による産業集積

- 福島県浜通り地域等における累計企業立地件数及び雇用創出数（令和6年5月末時点 浜通り地域等15市町村抜粋（採択あり））  
企業立地件数：**411件** 雇用創出数：**4,830人**  
※津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／ふくしま産業復興企業立地補助金／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

## 3. 実用化開発プロジェクト

- 浜通り地域等において企業や大学等が行う技術開発プロジェクトを支援。累計採択件数：**263件**（平成28年～令和6年）

## 4. 廃炉関連産業マッチング支援

- 地元企業の廃炉関連産業への参入を促すためのマッチング支援を実施。**1,475件**が成約済み。（令和7年2月末時点）

## 5. 起業・創業支援

- 浜通り地域等において企業や個人等が行う起業・創業に向けたビジネスアイデアの具体化をコンサルティング支援。  
累計採択件数：**186件**（令和2年～令和6年）

## 6. 教育・人材育成

- 浜通り地域等の高等学校等17校において、地元企業・研究機関等と連携した取組を支援し、イノベ構想への関心を喚起する人材育成を実施。
- 大学等による浜通り地域等での「復興知」を活用した活動を支援。2021年度～2025年度実施事業：**17大学21事業**（東京大学、大阪大学等）

① 浜通り地域等の産業復興のこれまでにについて

② 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」の改定の方向性について

③ 参考

## 1. 「青写真」の経緯

- 2017年の福島特措法改正において、「福島イノベーション・コースト構想」を位置づけ。
- 「青写真」は、「福島イノベーション・コースト構想」を基軸とする6つの重点分野に対し、中長期的かつ広域的な視点から、浜通り地域等が目指す自立的・持続的な産業発展の姿と、国・県・市町村・関係機関が進める取組の方向性を示すため、2019年に復興庁・経産省・福島県の3者にて策定。
- 次の5年間は、前例のない複合災害からの復興に向けた課題を解決していく極めて重要な期間であり、これまで以上に力強く復興施策を推進していく正念場。イノベ構想を更に具体化・加速化させていくために、「青写真」の改定を行う。
- 2025年2月の「第30回原子力災害からの福島復興再生協議会」（法定協）において、復興庁・経産省・福島県の3者連名で、改定の方向性についてお示したところ。

## 2. 「青写真」改定に向けた今後のスケジュール

- 復興庁・経産省・福島県を中心に引き続き検討を行い、本年夏頃を目途に「青写真」の改定を行う予定。

## 改定の趣旨

- **次の5年間は**、前例のない複合災害からの復興に向けた課題を解決していく極めて重要な期間であり、これまで以上に**力強く復興施策を推進していく正念場**。
- 地域の実情を踏まえつつ、取組を加速させていくことが必要であり、イノベ構想の更なる具体化・加速化のため、これまでの実績を振り返りつつ、**浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展の実現**に向けて必要となる**目指すべき方向性を再整理**する。

## 青写真策定時に目指してきた姿

- 2030年頃までに重点分野を軸に、浜通り地域等の強みや特色を踏まえ、裾野の広いサプライチェーンを伴う産業集積を進め、そうした産業に関わる新たな住民の定着も目指す。
  - 浜通り地域等において、復興需要が一巡した後も全国と同様に域内GDPが成長し、「活動者数」の増加のみならず、「生産性」の向上を図ることが重要。
- ⇒上記の実現のため、浜通り地域等において**地元企業による新たな事業展開や取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みを両輪**で進める。

### <取組方針>

- 地元企業の事業再開を支援することに加え、地元企業の技術力や経営力等を強化することを目指す。
- 域外から企業や人材等を呼び込み、定着を図るとともに、交流人口を拡大する。県内他地域の参画も積極的に促す。
- 地元企業による受注拡大や進出企業等との共同開発を始め、地元企業と進出企業の連携を広域的に進め、地域的な産業の集積を図り、経済効果が県全体にも波及することを目指す。

## これまでの取組・実績

- 技術の実用化開発の支援や福島イノベ機構の伴走支援等により、事業化を促進。
- 官民Tの伴走支援等により、約2,600事業者が事業再開を実現。経営力改善のため、約1,600者へのコンサル支援実施。
- 約400件の企業誘致により、約4,800人の雇用創出を実現。
- 「福島浜通り地域等15市町村の交流人口拡大に向けたアクションプラン」に基づく誘客を実施。
- 進出企業による地元企業への部品発注や、進出企業をターゲットにした新たな県外企業の進出、大学も巻き込んだ製品共同開発が進んでいる。
- 新たな産業づくりや起業家育成・交流の場となるインキュベーション施設に県内外から多様な業種が入居し、相乗効果が生まれ企業のマッチングも生まれている。
- 地域特有の拠点（RTF等）を活用した先端的な研究・学術に触れる機会の創出や、復興の過程で生じる新たな課題解決に貢献する活動などによる人材育成を実施。

⇒ RTFを中心とするロボット産業や、ロケット実証の適地としての宇宙産業など、**徐々に産業集積の芽が出つつある**。一方で各地にドローン等の実証実験場の整備が進み競争が激化。

⇒ 企業誘致に伴う雇用も創出されており、浜通り地域等に**新たな住民として定着する動き**もある。

⇒ 他方で、一時的な復興需要による影響が大きい建設業を除くと、浜通り地域等の**域内GDP等が全国と同様に成長しているとは言い難い**。

## 課題認識

### （進出企業の呼び込みに向けた環境整備）

- 新たな県外企業の域内への進出などは生まれているが、更なる新規参入・産業集積・スタートアップを促す十分な事業機会・新市場の創出や、地域特性に応じた**新たなイノベーション・投資をもたらす環境整備**、それらを支えるサプライチェーンや**共創的なコミュニティの構築が必要**。

### （地元企業への波及・事業機会創出）

- 企業誘致や雇用創出は一定程度進捗。他方で、地元経済を持続可能とすべく、外需を獲得できる**進出企業とのマッチング等による地元企業向けの事業機会**や**稼ぎ**がもたらされる必要。
- 製造業だけでなく、飲食・宿泊業等、事業再開後も**依然として経営状況が厳しい事例**もあり、帰還・移住による域内の市場拡大が必要。
- 加えて、地元企業の経営力・技術力の向上やブランド力強化により、**事業化・売上に繋げていく必要**。地元企業の受注拡大や企業間連携による製品開発、共同受注等を更に進める必要。

### （暮らしやすいまちづくり）

- 社会課題を解消する新技術の社会実装が地元企業への事業機会をもたらす、イノベーションの成果がさらに**住民や関係人口に裨益し住みやすいまちづくり**につながる必要。

### （担い手の拡大）

- 進出企業の投資やイノベーションを促す**多様な人材の育成・確保**が必要不可欠。交流人口に加え、**関係人口の拡大等新たな活力の呼び込み**や、そのための**受入環境整備**、企業定着のための**生活環境の充実**が必要。

## 見えてきた課題と改定の方角性

- これまでの5年間で、一定程度企業進出や産業集積は進んだが、これを持続可能なものとしていくには、継続して創業や県外からの企業進出が進み、それら企業の経済活動が地元企業に波及効果をもたらし、地元企業や進出企業いずれも**持続的に稼げるようにする環境整備**が重要。
- また、避難指示解除の進展等を踏まえ、住民や関係人口にとって目に見える形で企業によるイノベーションの成果がもたらされ、**安心かつ不便さが解消されるまちづくり**が必要。併せて**移住者や関係人口を拡大する取組**を進めることで、**コミュニティ維持や企業の雇用・事業機会創出**にもつなげていく。
- すなわち、外需を獲得して**地域の稼ぎ**を牽引していくとともに、**日々の暮らし**を改善するためには、**担い手を拡大し、イノベーションの創出を加速**させていくことが重要。
- このため、これまでの**3つの取組の柱**に対して、**上記の視点**を追加することで、**地域経済の持続的な発展・暮らしや公共サービスへの裨益・新たな活力の呼び込み**の連鎖を次の5年間で推進していく。

## 目指すべき方角性

		取組の柱		
		「あらゆるチャレンジが可能な地域」	「地域の企業が主役」	「構想を支える人材育成」 ※担い手の拡大も包含
解決すべき課題	地域の稼ぎ	<b>①「外貨」を稼げる産業集積</b> ● 課題先進地である浜通り地域等で廃炉・ロボット・エネルギー等の重点6分野のイノベーションを深化させ、地域の強みを構築 ● 地域の強みを活かして企業を誘致し、新市場創出を含めた企業活動の事業化・収益化への支援により産業集積を進め、「地域の稼ぎ」を創出 (例：絆特区やロボットテストフィールドを活かしたスタートアップ・企業誘致、廃炉関連技術のビジネス転用の後押し)	<b>②イノベ構想の経済効果を地域企業に波及</b> ● 産業集積の効果を広域に波及させるべく、面的なサプライチェーン構築 ● 地域企業・事業者が業種を超えて強みを持ち寄り協働する共創的なコミュニティの構築 ● 国内外への情報発信の強化や新商品開発によるブランド力強化 ● 帰還や移住の促進による市場の再生 ● 伴走支援による地元企業の経営力向上 (例：地元企業との取引・人材のマッチング支援、国内外への販路開拓や地域向けサービス創業支援の強化)	<b>⑤新たな担い手である移住者・関係人口の呼び込み</b> ● 「浜通りならではの」コンテンツ作成 (例：酒・グルメ・サイクル・芸術文化) ● 帰還・移住者に加えて復興に主体的に携わる志のある人々や企業のCSVやCSRの取組を呼び込み (例：社会起業家・スタートアップ等の呼び込み、企業版ふるさと納税) ● 新たな担い手と自治体や帰還者とのコミュニティ形成を促す組織や人材の輩出に向けた取組を促進 (例：進出企業やインキュベーション施設、F-REI等との連携促進)
	日々の暮らし	<b>③暮らしを支えるイノベーション</b> ● 避難指示解除の進展等を踏まえ、人々が安心して暮らせるよう、地域の受容性を活かして生活上の不便さの軽減・解消を目指す ● 前例のない複合災害に見舞われた人口減少地域における社会課題解決モデルを構築し、国内外に発信・展開 (例：絆特区でのドローン配送実証)	<b>④地域企業が公共サービスを補完</b> ● 長期避難等に伴う公共サービスの空白を補うため、 <u>地域企業・事業者が地域コミュニティの一員として</u> 、技術やアイデアを活かして地域の課題解決に貢献する取組を促進 (例：デマンド交通の実証、防犯・景観維持など地域活動への参画)	● 関係人口が関係人口を呼ぶ活力の循環の創出 (例：関係人口による情報発信促進) ● 地域の特性を活かした特色ある教育プログラムの実施等、将来を担う若手人材の育成の強化 (例：大学・高専・F-REIや地元企業との連携)

① 浜通り地域等の産業復興のこれまでにについて

② 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」の改定の方向性について

③ **参考**

## 企業視察・車座の概要

- 石破総理が福島市内のロボット製造企業の研究開発拠点を視察し、イノベーション創出に取り組む経営者との車座対話を実施。
  - ▶ 参加企業：(株)菊池製作所, イームズロボティクス(株), (株)イノフィス, (株)ウッドコア, (株)クフウシヤ, 大熊ダイヤモンドデバイス(株), (株)manisonias

## その後のぶら下がり会見での石破総理の主なコメント

- **福島復興と地方創生 2.0 を掛け合わせた**全国の参考となる福島イノベーション・コースト構想の「**青写真**」を各省庁の知見を結集して夏までに策定し、次の5年間で強力に推進する。
- 「地方創生 2.0」・「令和の日本列島改造」を推し進めるため、「地方イノベーション創生構想」を具体化していく。
- 第1に、各地に「**イノベーション拠点**」を整備することで、スタートアップや成長企業の集結を促し、新たな産業創生につなげる。
- 第2に、全国の様々な地方でそれぞれの**社会課題から新たな製品・サービスを生み出していく**ため、特区などの規制・制度改革や、新地方創生交付金の活用、新技術の社会実装に向けたマッチング支援を強化する。
- 第3に、それぞれの**地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出**するため、農林水産業も含め、デジタルなどの新技術を活用した経営や産業の高度化を強力に支援をする。
- 第4に、**若者や女性を始めとした人材の確保・定着が重要**であり、これを副業などを含め支援をする。地方でも安心して、創造的・文化的に暮らせるように、まちづくりを民の力で推進していくため、地域の課題解決にも取り組む民間事業者に対する支援策を拡充する。

- **2025年大阪・関西万博**では、世界的にも未曾有の複合災害に直面した福島浜通り地域等の現状や未来を紹介し、単に震災前に戻るのではなく、社会課題解決の先進地として再生を目指す**ストーリーを力強く発信し、共感の輪を国内外に広げ、風評払拭しつつ、共に復興を支え挑戦する交流人口・関係人口のより一層の拡大**を目指す。

## 福島復興展示の概要

### 【展示期間】

2025年5月20日（火）～5月24日（土）

### 【展示場所】

**EXPOメッセ（約2,000㎡）**

※「東日本大震災からのよりよい復興（Build Back Better）」をテーマに、復興庁と共同で展示を実施。

※復興庁は岩手県・宮城県・福島県を対象とした展示を開催予定。

### 【展示コンセプト】

**FUKUSHIMA FUKKO**

**-TRANSFORMATION : F-X**



- 原子力災害被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）に、いわき市、相馬市、新地町を加えた**15市町村の事業者が出展予定**。
- **福島県浜通り地域等で行われている挑戦や取組を「人」にフォーカスして発信**。展示のほか、**トークセッションやワークショップ**等を実施。下記テーマに基づき、**50を超える取組を紹介**。

○廃炉・あの日から    ○イノベーション    ○アクティビティ    ○食    ○アート・コミュニティ    ○未来の浜通り

- 福島ロボットテストフィールドを産業集積の核として、浜通り地域でのロボット・ドローン等の実証実験や関連企業の立地が活発化している。

## 活用事例

# 1,174事例

(2017年9月～2025年2月)



### ① ロボテス・浜通り等を 実証フィールドに

ロボット 実証試験  
研究開発 誘致件数

## 104件 1,594件

(2016年度～)(2015年8月～2025年1月)



### ② 実証から集積へ

浜通り地域等への  
ロボ関連新規進出

## 約80社

(東日本大震災以降)



### ③ 交流人口の拡大

ロボットテストフィールド  
来訪者数

## 124,300名

(2018年7月～2025年2月)



◇ 避難指示解除地域では、産業用地を中心に自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用して新たな企業の立地も進んでいる。

**事例1：豊通リチウム（株）（楡葉町）** 令和4年9月操業開始

- 本社：福島県双葉郡楡葉町
- 事業内容：主にリチウムイオン電池に使用される予定である水酸化リチウムを製造するため、国内初の製造工場を楡葉南工業団地に新設



**事例2：（株）アルメディア（双葉町）** 令和4年10月操業開始

- 本社：東京都国立市
- 事業内容：カーボンナノファイバー等を製造するナノ材料事業の拠点として、中野地区復興産業拠点に福島双葉工場を新設



**事例3：（株）ライスレジン（旧（株）バイオマスレジン福島）（浪江町）** 令和4年11月操業開始

- 本社：福島県双葉郡浪江町
- 事業内容：非食用米を一部原料としたバイオマスプラスチックである「ライスレジン」の製造を行う工場を浪江町北産業団地に新設



**事例4：浅野燃糸（株）（双葉町）** 令和5年4月操業開始

- 本社：岐阜県安八郡安八町
- 事業内容：特許技術を用いた燃糸の製造、高機能タオルの販売を行うため、燃糸工場を中野地区復興産業拠点に新設



**事例5：（株）ARCALIS（南相馬市）** 令和5年8月操業開始

- 本社：福島県南相馬市
- 事業内容：新型コロナウイルスやインフルエンザのほか、がんの治療薬等の開発に用いられるmRNA医薬品・ワクチンの受託開発製造等を行う原薬製造工場を下太田工業団地に新設



# (参考) 産業・生活サービスにおいて生まれている新たな芽

- **避難指示解除から日の浅い地域については、インフラ整備を含め復興はこれからであるが、地域の懸命な努力や自立補助金・イノベ実用化補助金等の効果により、福島イノベーション・コースト構想の重点6分野で新たな産業の芽も出つつある。中には、日本あるいは世界の課題解決に貢献するものもみられ、公共サービスにおいても、社会課題を先取りした先進的な取組が生まれている。**

## エネルギー・環境・リサイクル

### ◆ 豊通リチウム (檜葉町)

- 主に**車載用リチウムイオン二次電池の原料となる、水酸化リチウムの製造**を行う(国内需要の25%)。
- 脱炭素社会実現のために大きな役割を持つ次世代自動車(電気自動車等)市場の発展に寄与することが期待される。

### ◆ 次世代グリーンCO2燃料技術研究組合 (大熊町)

- **トヨタ自動車をはじめとする民間6社が参画。**
- **エタノールの効率的な生産システムの研究や、燃料活用を含めたシステム全体の効率的な運用方法の研究等を行い、グリーンCO2燃料の効率的な製造を目指す。**



## 農林水産業

### ◆ 高ライスセンター (南相馬市)

- **乾田直播栽培やスマート農機の活用により、作業の分散と効率化を図り、大規模な営農を実現。**
- **ほ場管理システムの活用**により、年間作付計画や栽培履歴等を一元管理。
- 設立当時から加工販売に取り組む乾麺うどんは地域を代表する**6次産業化**商品。

### ◆ ベルグ福島 (川俣町)

- **植物ワクチンの開発及びワクチン接種苗の実用化を実施。**
- **世界初の複数種ワクチンや、土壌伝染性のカビを防除する植物ワクチンの開発及びその接種苗の大量生産システムの開発導入を目指す。**



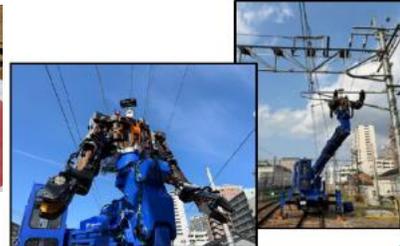
## ロボット・ドローン

### ◆ OKUMA DRONE (大熊町)

- **水素燃料ロボット(陸・海・空)の研究開発**および、水素燃料ロボットを活用した社会課題解決に役立つ事業の企画開発を行う。
- **水素エネルギー活用を軸に、特殊用途の産業用ドローンやロボットの研究開発及び自動運航管理システムを開発中。**

### ◆ 人機一体 (南相馬市)

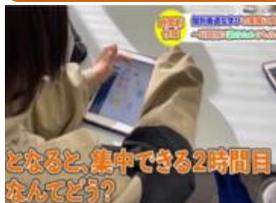
- **ロボット重機等の開発**を行う立命館大学発ベンチャー企業。JR西日本等と共同で、**実際の線路における高所作業に対応した人型重機の実証**を実施。
- 福島ロボットテストフィールドに入居後、現在は、南相馬市産業創造センターに入居し活動。



## 教育

### ◆ 学び舎ゆめの森 (大熊町)

- 小中一貫の義務教育学校と認定こども園が一体となっており、**0歳から15歳まで一貫して学ぶ**ことができる。
- **フェンスがなく町とつながっている、自分の教室をつくらず学び舎全体が学びのスペース**となっている、チャイムがない、**子供たちが自ら時間割を組み立てる**などの特徴を持つ。



## 交通

### ◆ なみえスマートモビリティ (浪江町)

- 日産自動車が、**誰でも利用が可能な移動サービス「なみえスマートモビリティ(スマナビ)」**を提供。
- 実証では、浪江町全域を実証フィールドとして活用し、人工知能(AI)により走行の効率化(できる限りまとめて送迎するなど)を図る運航管理システムを開発。



- 浜通り地域等の復興に主体的に携わりたい、地域の社会課題解決のフロンティアでの自由なチャレンジに魅力を感じるといった観点から、福島県外からの移住や創業、企業立地を決意する若者や企業も出てきている。
- 副業・兼業や場所を選ばない新しい働き方の流れもあり、交流人口を超えた関係人口ともいえる活動が活発化している。

### haccoba (南相馬市)

- 避難指示の影響により、一度人口がゼロになった南相馬市小高区で酒造りにチャレンジすることで、社会へのメッセージを投げかけたいとの思いから進出。
- 創業補助金を活用の上、小高区にあった民家を改良し、酒蔵とバーをオープン。「酒」というツールを通して新しいコミュニティを創出し、社会課題に思いをはせるきっかけづくりを目指す。



### 小高ワーカーズベース (南相馬市)

- 成熟した日本社会において前人未踏のフロンティアでチャレンジできる浜通り地域等に可能性を感じて進出。
- 「地域の100の課題から100のビジネスを創造する」をスローガンに掲げ、創業支援やコミュニティ創出を実施。多様なローカルビジネスの創出を通じて、地方から自立的で持続可能な地域社会の実現を目指す。



### 一般社団法人HAMADOORI13

- 「まちづくり・産業づくり・人づくりは次世代を担う若者自らが行わなければ真の復興はないのではないか」という思いから、浜通り地域等の市町村の枠を超え集まった若手経営者の連携組織として設立。
- 現在の会員数は約200名であり、次世代に向けた人材育成の一環として、若者の起業や新規事業活動を支援する「HAMADOORIフェニックスプロジェクト」を中心に、交流人口の拡大などに取り組む。

### 浅野燃糸 (双葉町)

- 現地見学ツアーや双葉町からの熱意ある企業誘致活動に加え、学生時代を過ごした福島に恩返しをしたいとの思いから進出を決意。
- 燃糸工場に加え製品販売店やカフェを併設した観光複合施設（工場見学、ショッピング、飲食等）とすることで、雇用創出のみならず交流人口拡大を目指す。



開発力で勝負。自立誘導AIスーツケース、4足歩行ロボット。

(株)クフウシャ

※2019年度、2020-2022年度、  
2023-2024年度

2021.2  
南相馬市と連携協定締結  
2021.8  
RTF研究室入居  
2023.2  
スパリゾートハワイアンズにて  
実証実験を実施



ドローン利用により風力発電用プロペラの点検を大幅省力化。

(株)福島三技協

※2021-2023年度

2021.4  
いわき市との  
連携協定  
2024.9  
国内では初となる  
ドローンでの  
商用点検成功



水上離発着ドローンが実現。能登地震で被災地支援を実施。

(株)スペースエンターテインメントラボラトリー

※2018-2020年度、  
2021-2023年度、  
2024年度

2019.2  
南相馬市との連携協定  
2022.1  
本社を南相馬市に移転



独自の連続抽出プロセスで、  
植物の可食部以外まで有用物に変身。

トレ食(株)

※2019-2021年度、  
2023-2024年度

2018.6  
南相馬市に設立  
2023.1  
ふくしまベンチャーアワード  
2022 最優秀賞を受賞



## (参考)「福島イノベーション・コースト構想」の経緯

時系列	内容
2014年6月	「福島イノベーション・コースト構想研究会」（原子力災害現地対策本部長の私的懇談会）報告書取りまとめ。
2017年5月	福島特措法改正において、本構想を位置付け。
2018年4月	イノベ構想等の推進のための「 <b>重点推進計画</b> 」（福島県）を策定・ <b>総理大臣認定</b> 。
2018年8月	「原子力災害からの福島復興再生協議会（法定協）」にて以下のやり取り 内堀福島県知事： 「 <b>復興・創生期間後の復興のビジョン・構想と復興の道筋を国が示して欲しい</b> 」 世耕経産大臣（当時）：「 <b>中長期的で広域的な産業発展の青写真を描く</b> 」
2019年12月	「 <b>福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真</b> 」（復興庁、経済産業省、福島県）策定。
2020年3月	青写真を踏まえ「重点推進計画」（福島県）改定・総理大臣認定（5月）。
2020年6月	福島特措法等の一部改正（福島イノベ機構への国職員派遣制度等）。
2021年4月	従来の重点推進計画等を統合しつつ、引き続きイノベ構想の推進を位置づけた「 <b>福島復興再生計画</b> 」（福島県）を策定・ <b>総理大臣認定</b> 。
2022年3月	「 <b>福島国際研究教育機構</b> 」の <b>基本構想決定</b> 。 同年5月、福島特措法一部改正（福島国際研究教育機構の設立等）
2023年4月	<b>福島国際研究教育機構（F-REI）設立</b> （浪江町）。